

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

								担当課	情報政策課
総合計画 政策の柱	都市のさまざまな活動を支える都市基盤の 機能と質を高めるために	政策名 (基本施策 名)	高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推 進する	取組の 基本方向	「高度情報化社会の恩恵を享受できる環境づくりを推進する」ため、日常生活での利便性の向上のための「市民生 活の情報化の推進」、地域での企業活動の活発化のための「地域産業の情報化の推進」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民や地域の企業が、ICT（情報通信技術）を活用し、 より良い日常生活を送り、より活発な企業活動を展開してい ます。		

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域産業の情報化の推進		④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)
	②施策目標	地域の企業において、ICTが十分に利活用され、地域の産業が振興しています。			-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向	企業においては、長引く景気の低迷に伴う消費の減少や競争の激化などにより、より効率的・効果的な経営が 求められており、これらの課題解決の有効な手段として、ICTへの期待が高まっている。 国においては、ICTの利活用による生産性向上を図るため、関係機関と連携・協力し、インターネットにより ソフトウェアを安価に利用できるASP等の普及促進やベンチャー企業による新たな情報システムの早期事業化 への支援等に取り組んでいる。	⑤市民意識調査結果	指標① (総合計画 に基づく指 標)	-----					60	116.7%
	外部意見 その他	21年度に実施した「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の中で、「ICT利活用における公的機関に期 待する支援策」として、「ICT導入に対する資金の低利融資や税制面での支援」、「電子商取引に関する研 修・講習」などを求める回答が多かった。		指標②	46.6		70			-----	
				指標③	-----					-----	
				指標④ (特記事項)	-----					-----	
市民の 施策満足 度		19.0%	市民の 施策重要 度	44.4%	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	企業におけるICT利活用の実態調査によると、電子商取引の普及率は70%で、最 終目標値を上回っており、企業におけるICTの利活用が進んでいる。
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	企業における様々な活動において、ICTの利活用は不可欠なものとなっており、 効率的・効果的な情報化支援策が求められている。
					適切性 (適切な事務事業 の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業 が一部ある	不十分な事業 が複数ある	説明	電子入札事務においては、適用業種を、工事件に加え、物品調達等についても対象 とするなど、順次、拡大を図っている。(ただし、入札実施件数は、入札制度改正に 伴うシステム修正により、システムを利用できない期間があったため、目標値を下 回った。)
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分で ある	不十分である	説明	各施策事業は概ね計画どおりに進んでいるが、地域産業の情報化をさらに推進するた めには、「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の結果を踏まえ、ICT導入に 対する資金面での支援など、企業のニーズに応じた情報化支援策の検討を新たに行う 必要がある。
					⑥施策の評価				⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)		成果が見られる点 改善の必要な点
					各施策事業は概ね計画どおりに進んでおり、昨年度実施した企業にお けるICT利活用の実態調査においても、施策指標の実績値が目標値 を上回るなど、施策目標は概ね達成している。				世界的な景気の低迷に伴い、企業を取り巻く環境は依然として厳しい 状況にある中、地域産業の振興を図るためには、今後ともICTを利 用した取組は欠かせないものとなることから、現在の取組を継続的に 実施していくとともに、資金面での支援など、企業のニーズに即した 新たな取組の検討を進めていく必要がある。		

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	より一層の地域産業の振興を図るためには、今後も、企業において、ICTを活用した新たな事業展開や業務改革などに積極的に取り組む必要があることから、企業のニーズに応じた情報化推進に資する新規拡充事業の掘り起こし等に取り組み、継続的に本市の地域情報化を推進していく。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	平成21年度に実施した「市内企業におけるICT利活用の実態調査」結果に基づき、企業における情報化の課題や問題点を洗い出し、関係機関との連携を図りながら、「地域産業の情報化の推進」に資する効果的な支援策について検討を進める。	
	見直し事業	「求職者のためのパソコン講座」においては、生涯学習事業においても、同様の事業を実施しているため、本事業を廃止し、他事業の中で実施している中級者向けパソコン講座の充実を図るなど、効果的・効率的な事業実施を進めていく。	
			・厳しい経営環境の中、より一層の地域産業の振興を図るためには、今後とも、企業において、ICTの利活用積極的に取り組む必要があることから、企業のニーズに応じた情報化推進に資する新規事業の掘り起こしを行うなど、効果的・効率的な取組を進めていく。 ・情報化推進本部会議や情報化専門会議等において、「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の結果を踏まえ、資金面での支援など、効果的なICT利活用支援策の検討を行う。 ・「求職者のためのパソコン講座」については、他部門において、同様の事業を実施していることから、効果的・効率的な事業実施の観点から廃止する。

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	電子入札事務 担当課 契約課	入札参加資格登録者	H15	電子入札による入札実施件数	1,320	1,520	87,244	60,629	B	継続	入札の透明性・競争性・公正性を高めるため、電子入札の適用業種を順次拡大し、入札経過の公表及び入札に参加しやすい環境の整備に努める。
					940	446					
再掲	求職者のためのパソコン講座 担当課 商工振興課	市内の求職者	H11	パソコン講座開催回数/受講者数	3 / 60	3 / 60	-	-	-	廃止	初心者向けのパソコン講座は、他課において同様の事業を実施していることから、本事業を廃止し、他事業の中で中級者向けパソコン講座を実施するなど、効果的・効果的な取組を進めていく。
					3 / 59	3 / 53					
再掲	次世代モビリティ産業集積促進事業交付金 担当課 産業政策課	次世代モビリティ産業集積推進会議	H16	フォーラム・交流会等の参加者数	200	200	-	-	-	拡大	産学連携によるネットワークを強化し、企業ニーズに応じた支援や情報提供に努めるなど、航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信の分野に属するICTを活用できる企業の集積に向けた取り組みを進めていく。
					32,769	822					
再掲	宇都宮ベンチャーズ事業補助金 担当課 産業政策課	宇都宮ベンチャーズ	H15	起業家育成講座・講演会の参加者数	400	400	-	-	-	継続	起業家等の育成支援は、情報通信分野の企業やICTを活用できる企業の創設や増加が期待できることから、継続して実施する。
					448	402					
再掲	うつのみやアグリネットワーク推進事業補助金 担当課 農業振興課	うつのみやアグリネットワーク	H19	プロジェクト件数/ネットワーク会員数	10 / 100	15 / 105	-	-	-	継続	アグリネットワークホームページなどのICTの利活用を通じて、アグリネットワーク会員同士の交流の活発化を図り、新たな商品、販路、地域ブランド等の創出を進めていく。
					14 / 98	12 / 124					
再掲	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営 担当課 情報政策課	市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部会議開催数(専門会議の開催を含む)	4	4	-	-	-	継続	情報化推進本部会議や情報化専門会議において、「市内企業におけるICT利活用の実態調査」の結果に基づき、企業のニーズに応じた「地域産業の情報化の推進」に寄与する事業の掘り起こし等を行う。
					3	2					
施策事業費合計							87,244	60,629			